

平成24年度

勝浦市水道事業会計決算審査意見書

勝浦市監査委員

勝 監 第 7 3 号
平成 2 5 年 8 月 2 0 日

勝浦市長 猿 田 寿 男 様

勝浦市監査委員 市 川 慎 一
勝浦市監査委員 岩 瀬 洋 男

平成 2 4 年度勝浦市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 2 4 年度勝浦市水道事業会計の決算書、決算附属書類及びその他関係書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1.	審 査 対 象	-----	1
第2.	審 査 期 間	-----	1
第3.	審 査 方 法	-----	1
第4.	審 査 結 果	-----	1
	1. 予 算 の 執 行 状 況	-----	2
	2. 経 営 成 績	-----	4
	3. 財 政 状 況	-----	7
む す び		-----	9
決 算 審 査 資 料			
	第1表 予算決算対照比率表	-----	10
	第2表 経営分析比率表	-----	12

勝浦市水道事業会計決算審査意見

第1. 審査対象

平成24年度 勝浦市水道事業会計決算

第2. 審査期間

平成25年7月2日から平成25年7月25日まで

第3. 審査方法

審査に付された事業会計の決算書、決算附属書類が地方公営企業法の規定に準拠して作成され、企業の財政状況及び経営成績を適正に表示しているか、経営活動が地方公営企業法第3条に規定する基本原則に基づき目的どおり執行されているか、また、決算諸表と関係帳票を照合して計数は正確であるか等に主眼をおいて関係職員の説明を求めて審査を実施した。

第4. 審査結果

審査に付された事業会計の決算書及び決算附属書類は、いずれも地方公営企業法の規定に準拠して作成され、財政状況及び経営成績は適正に表示されており、経営活動は基本原則に基づいて目的どおり執行され、計数も正確であり、決算は正確なものと認められた。

1. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
1. 水道事業収益	814,719,000	813,020,617	△ 1,698,383	99.8
(1) 営業収益	800,508,000	798,685,878	△ 1,822,122	99.8
(2) 営業外収益	14,211,000	14,334,739	123,739	100.9

支 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
1. 水道事業費用	783,346,000	743,433,541	39,912,459	94.9
(1) 営業費用	722,269,000	691,149,441	31,119,559	95.7
(2) 営業外費用	57,777,000	51,996,034	5,780,966	90.0
(3) 特別損失	300,000	288,066	11,934	96.0
(4) 予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0

本年度における水道事業収益は、予算額814,719,000円に対し、決算額は813,020,617円で、1,698,383円の減少を示し、執行率は99.8%となっている。

前年度決算額802,276,071円と比較すると10,744,546円(1.3%)の増加を示している。

水道事業費用は、予算額783,346,000円に対し、決算額は743,433,541円で、不用額が39,912,459円となっており、執行率は94.9%となっている。

前年度決算額759,844,948円と比較すると16,411,407円(2.2%)の減少を示している。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
1. 資本的収入	75,898,000	79,284,900	3,386,900	104.5
(1) 企 業 債	61,000,000	61,000,000	0	100.0
(2) 出 資 金	4,290,000	4,301,000	11,000	100.3
(3) 負 担 金	10,608,000	13,983,900	3,375,900	131.8

支 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1. 資本的支出	314,199,000	274,763,522	0	39,435,478	87.4
(1) 建 設 改 良 費	180,177,000	140,741,969	0	39,435,031	78.1
(2) 企 業 債 償 還 金	134,022,000	134,021,553	0	447	100.0

資本的収入は、予算額75,898,000円に対し、決算額は79,284,900円で、3,386,900円の増加を示し、執行率は104.5%となっている。

資本的支出は、予算額314,199,000円に対し、決算額は274,763,522円で、不用額が39,435,478円となっており、執行率は87.4%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額195,478,622円は、当年度分消費税資本的収支調整額5,851,715円、当年度分損益勘定留保資金127,428,028円及び建設改良積立金62,198,879円で補てんされている。

資本的支出のうち建設改良費の主なものは、佐野浄水場の送水ポンプ4台並びに取水ポンプ3台の改修工事や未普及地域解消事業として、大楠、中倉、市野川区の一部及び小松野区への配水管新設工事及び松部地先他の老朽化している石綿セメント管等の配水管布設替工事等、これらの工事に140,741,969円また、企業債償還金として134,021,553円が支出されている。

2. 経営成績

(1) 損益計算書

比較損益計算書

(単位:円・%)

区 分	金 額		構 成 比		比較増減	前年度 対 比
	本年度	前年度	本年度	前年度		
営業収益	760,723,667	759,020,537	98.1	99.3	1,703,130	100.2
給水収益	755,989,214	753,523,733	97.5	98.6	2,465,481	100.3
その他営業収益	4,734,453	5,496,804	0.6	0.7	△ 762,351	86.1
営業外収益	14,328,282	5,295,989	1.9	0.7	9,032,293	270.5
受取利息	11,963	5,137	0.0	0.0	6,826	232.9
他会計補助金	2,354,000	2,905,000	0.3	0.4	△ 551,000	81.0
雑収益	11,962,319	2,385,852	1.6	0.3	9,576,467	501.4
収益合計	775,051,949	764,316,526	100.0	100.0	10,735,423	101.4
営業費用	669,451,718	684,193,253	94.0	94.0	△ 14,741,535	97.8
原水及び浄水費	400,099,697	392,452,194	56.2	53.9	7,647,503	101.9
配水及び給水費	83,371,603	97,410,090	11.7	13.4	△ 14,038,487	85.6
総係費	59,722,390	59,577,802	8.4	8.2	144,588	100.2
減価償却費	123,993,051	132,828,451	17.4	18.2	△ 8,835,400	93.3
資産減耗費	2,264,977	1,924,716	0.3	0.3	340,261	117.7
営業外費用	41,805,234	43,731,652	5.9	6.0	△ 1,926,418	95.6
支払利息	39,661,481	41,739,972	5.6	5.7	△ 2,078,491	95.0
繰延勘定償却	1,170,000	1,170,000	0.2	0.2	0	100.0
雑支出	973,753	821,680	0.1	0.1	152,073	118.5
特別損失	274,350	221,650	0.1	0.0	52,700	123.8
過年度損益修正損	274,350	221,650	0.1	0.0	52,700	123.8
費用合計	711,531,302	728,146,555	100.0	100.0	△ 16,615,253	97.7

年度純利益 (△ 純損失)	63,520,647	36,169,971
年度末処分利益剰余金	193,775,956	182,155,309

営業収益760,723,667円の内訳は、給水収益755,989,214円、その他営業収益4,734,453円であり、前年度と比較すると、給水収益は2,465,481円(0.3%)の増加、その他営業収益は762,351円(13.9%)の減少、全体で1,703,130円(0.2%)の増加を示している。

営業収益に対応する営業費用669,451,718円の内訳は、原水及び浄水費400,099,697円、配水及び給水費83,371,603円、総係費59,722,390円、減価償却費123,993,051円、資産減耗費2,264,977円であり、前年度と比較すると原水及び浄水費は7,647,503円(1.9%)の増加、配水及び給水費は14,038,487円(14.4%)の減少、総係費は144,588円(0.2%)の増加、減価償却費は8,835,400円(6.7%)の減少、資産減耗費は340,261円(17.7%)の増加、全体では14,741,535円(2.2%)の減少を示している。

営業外収益14,328,282円の内訳は、受取利息11,963円、他会計補助金2,354,000円、雑収益11,962,319円であり、前年度と比較すると9,032,293円(170.5%)の増加を示している。

営業外費用41,805,234円の内訳は、支払利息39,661,481円、繰延勘定償却1,170,000円、雑支出973,753円であり、前年度と比較すると1,926,418円(4.4%)の減少を示している。

特別損失の内訳は、過年度損益修正損274,350円であり、前年度と比較すると52,700円(23.8%)の増加を示している。

この結果、水道事業収益775,051,949円から水道事業費用711,531,302円を差し引いた当年度純利益は63,520,647円となっている。

(2)業務実績

項目	単位	本年度	前年度	比較増減	備考
総人口	人	20,112	20,413	△ 301	年度末現在
給水区域内人口	人	20,149	20,450	△ 301	〃 勝浦市及び大多喜町の一部
給水区域内戸数	戸	9,336	9,384	△ 48	年度末現在
給水人口	人	19,672	19,712	△ 40	〃
給水戸数	戸	9,152	9,107	△ 45	〃
給水普及率	%	97.6	96.4	1.2	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給水量	m ³	3,121,270	3,131,541	△ 10,271	年間総量
有収水量	m ³	2,393,332	2,407,611	△ 14,279	〃
有収率	%	76.7	76.9	△ 0.2	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$
負荷率	%	70.4	68.3	2.1	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$
職員数	人	10	13	△ 3	年度末現在
1 m ³ 当り給水原価	円	297.18	302.34	△ 5.16	$\frac{\text{総費用}-\text{特別損失}-\text{材料売却原価}}{\text{年間有収水量}}$
1 m ³ 当り供給単価	円	315.87	312.98	2.89	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$

年度末における給水区域内戸数9,336戸、給水区域内人口20,149人に対し、給水戸数9,152戸、給水人口19,672人で、前年度と比較すると、給水戸数は45戸の増加、給水人口は40人の減少となっている。

給水区域内人口に対する給水普及率は97.6%で、前年度と比較すると1.2ポイントの増加となっている。

給水状況については、年間総給水量3,121,270m³で、前年度に対し10,271m³ (0.3%)の減少となっている。有収水量は2,393,332m³で、前年度と比較すると14,279m³ (0.6%)の減少を示している。

なお、有収率は76.7%で、前年度と比較すると0.2ポイントの減少を示している。

給水原価は、1 m³当たり297円18銭で、前年度と比較すると5円16銭(1.7%)の減少を示している。

供給単価は、1 m³当たり315円87銭で、前年度と比較すると2円89銭(0.9%)の増加を示している。

3. 財政状況

(1) 貸借対照表

比較貸借対照表

(単位:円・%)

区 分	金 額		構 成 比		比較増減	前年度 対 比
	本年度	前年度	本年度	前年度		
固 定 資 産	5,698,090,002	5,690,010,876	90.9	90.6	8,079,126	100.1
有形固定資産	5,695,228,642	5,687,036,808	90.8	90.5	8,191,834	100.1
【減価償却累計額】	3,040,349,450	2,929,199,210			111,150,240	103.8
無形固定資産	2,861,360	2,974,068	0.1	0.1	△ 112,708	96.2
流 動 資 産	571,726,327	590,719,302	9.1	9.4	△ 18,992,975	96.8
現金・預金	509,162,160	525,561,247	8.1	8.4	△ 16,399,087	96.9
未 収 金	51,135,642	55,282,685	0.8	0.9	△ 4,147,043	92.5
貯 蔵 品	10,428,525	8,875,370	0.2	0.1	1,553,155	117.5
その他流動資産	1,000,000	1,000,000	0.0	0.0	0	100.0
繰 延 勘 定	1,720,190	2,890,190	0.0	0.0	△ 1,170,000	59.5
開 発 費	1,720,190	2,890,190	0.0	0.0	△ 1,170,000	59.5
資産合計	6,271,536,519	6,283,620,368	100.0	100.0	△ 12,083,849	99.8
流 動 負 債	39,086,199	59,288,142	0.6	0.9	△ 20,201,943	65.9
未 払 金	34,960,903	55,254,278	0.6	0.9	△ 20,293,375	63.3
前 受 金	825,296	733,864	0.0	0.0	91,432	112.5
預 り 金	3,300,000	3,300,000	0.0	0.0	0	100.0
負債合計	39,086,199	59,288,142	0.6	0.9	△ 20,201,943	65.9
資 本 金	2,776,071,491	2,813,761,117	44.3	44.8	△ 37,689,626	98.7
自己資本金	1,227,876,435	1,192,544,508	19.6	19.0	35,331,927	103.0
借入資本金	1,548,195,056	1,621,216,609	24.7	25.8	△ 73,021,553	95.5
剰 余 金	3,456,378,829	3,410,571,109	55.1	54.3	45,807,720	101.3
資本剰余金	3,162,666,494	3,149,348,494	50.4	50.1	13,318,000	100.4
欠 損 金	0	0	0.0	0.0	0	—
利益剰余金	293,712,335	261,222,615	4.7	4.2	32,489,720	112.4
資本合計	6,232,450,320	6,224,332,226	99.4	99.1	8,118,094	100.1

資 産

資産総額は6,271,536,519円で、流動負債39,086,199円及び借入資本金1,548,195,056円を差し引いた4,684,255,264円が純資産であり、前年度の純資産4,603,115,617円と比較すると81,139,647円(1.8%)の増加を示している。

(1) 固定資産

固定資産は5,698,090,002円で内訳は、土地196,067,320円、建物116,517,165円、構築物4,825,601,661円、機械及び装置540,117,293円、車両及び運搬具956,656円、工具・器具及び備品15,957,247円、船舶11,300円、水利権90,000円、電話加入権397,945円、施設利用権2,373,415円で、資産総額の90.9%を占め、前年度の5,690,010,876円と比較すると8,079,126円(0.1%)の増加を示している。

(2) 流動資産

流動資産は571,726,327円で内訳は、現金・預金509,162,160円、未収金51,135,642円、貯蔵品10,428,525円、その他流動資産1,000,000円で、前年度の590,719,302円と比較すると18,992,975円(3.2%)の減少を示している。

(3) 繰延勘定

繰延勘定の内訳は、開発費1,720,190円で、前年度の2,890,190円と比較すると1,170,000円(40.5%)の減少を示している。

負 債

流動負債は39,086,199円で内訳は、未払金34,960,903円、前受金825,296円、預り金3,300,000円となっている。前年度の59,288,142円と比較すると20,201,943円(34.1%)の減少を示している。

未払金の主なものは営業費用である。

資 本

(1) 資本金

資本金は2,776,071,491円で内訳は、自己資本金1,227,876,435円、借入資本金1,548,195,056円である。自己資本金は、前年度の1,192,544,508円と比較すると35,331,927円(3.0%)の増加、借入資本金は前年度の1,621,216,609円と比較すると73,021,553円(4.5%)の減少を示している。

(2) 剰余金

剰余金は3,456,378,829円で内訳は、資本剰余金3,162,666,494円、利益剰余金293,712,335円である。資本剰余金は、前年度の3,149,348,494円と比較すると13,318,000円(0.4%)の増加、利益剰余金は前年度の261,222,615円と比較すると32,489,720円(12.4%)の増加を示している。

む す び

平成24年度の水道事業会計の決算状況は以上のとおりであるが、業務実績で給水人口19,672人、給水戸数9,152戸、給水普及率97.6%となっている。

また、年間総給水量3,121,270^m、有収水量2,393,332^m、有収率76.7%となっており、前年度と比較して総給水量では10,271^mの減少、有収水量では14,279^m減少しており、有収率は0.2ポイント前年度を下回っている。引き続き有収率の向上を期するため無収水量対策の実施に一層努力をされたい。

経営内容では、収益的収支で総収益775,051,949円に対し、総費用711,531,302円で差し引くと当年度純利益は63,520,647円が計上された。

また、水道使用料金の収納率は97.5%で、前年度の97.2%と比較して0.3ポイント上回っており、未収金は20,035,804円で、前年度と比較して2,378,895円の減少と改善されている。今後とも受益者負担の公平を期するため、徴収体制の強化を推進し、高額滞納者については全庁的な対応を考慮するなど、さらなる未収金の早期解消に努められたい。

次に、資本的収支では収入で企業債61,000,000円、出資金4,301,000円、負担金13,983,900円の計79,284,900円、支出では佐野浄水場の送水ポンプ4台並びに取水ポンプ3台の改修工事や未普及地域解消事業として、大楠、中倉、市野川区の一部及び小松野区への配水管新設工事及び松部地先他の老朽化している石綿セメント管等の配水管布設替工事等を主とした建設改良費140,741,969円、企業債償還金134,021,553円となっており、不足する額195,478,622円は、当年度分消費税資本的収支調整額5,851,715円、当年度分損益勘定留保資金127,428,028円及び建設改良積立金62,198,879円で補てんされている。

今年度の有収水量1^m当たりの供給単価は、給水原価に比べ18円69銭上回り、前年度の10円64銭と比較して8円5銭増加しており、今年度の純利益63,520,647円と前年度の純利益36,169,971円と比較して27,350,676円増加した要因となっている。

また、前年度末処分利益剰余金は182,155,309円であり、当年度末処分利益剰余金としては193,775,956円が計上されている。

人口や大口使用者の減少、経済社会情勢の変化などにより、今後も水需要の増加が期待できない状況の中、地方公営企業法の経営の基本原則である企業の経済性を発揮するには、経費の削減、経営の合理化、有収率向上対策などを一層効率的に進めることが必要であると同時に、経営の基本原則、もう一本の柱である公共の福祉を増進するためには、未普及地域解消事業などの施設整備施策を計画的、効率的に推進することが重要である。

今後の事業運営にあたっては、市民生活の基盤となる重要なライフラインと認識される中、勝浦市水道ビジョンの基本理念「安心と安全な勝浦の水」に向け掲げた基本目標が達成されるよう、更なる努力を望むものである。

決 算 審 査 資 料

第1表 予算決算対照比率表

収益の収入

(単位:円・%)

区 分	予算額	構成比率		決算額	構成比率		予算額対 決算額比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
水道事業収益	814,719,000	100.0	100.0	813,020,617	100.0	100.0	99.8	100.5
営業収益	800,508,000	98.3	99.5	798,685,878	98.2	99.3	99.8	100.3
営業外収益	14,211,000	1.7	0.5	14,334,739	1.8	0.7	100.9	140.9

収益の支出

(単位:円・%)

区 分	予算額	構成比率		決算額	構成比率		予算額対 決算額比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
水道事業費用	783,346,000	100.0	100.0	743,433,541	100.0	100.0	94.9	93.7
営業費用	722,269,000	92.2	91.4	691,149,441	93.0	92.9	95.7	95.2
営業外費用	57,777,000	7.4	8.0	51,996,034	7.0	7.1	90.0	83.5
特別損失	300,000	0.0	0.0	288,066	0.0	0.0	96.0	77.6
予備費	3,000,000	0.4	0.6	0	0.0	0.0	0.0	0.0

資本的收入

(単位:円・%)

区 分	予算額	構成比率		決算額	構成比率		予算額対 決算額比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
資本的收入	75,898,000	100.0	100.0	79,284,900	100.0	100.0	104.5	106.0
企業債	61,000,000	80.4	68.6	61,000,000	77.0	64.7	100.0	100.0
出資金	4,290,000	5.6	4.5	4,301,000	5.4	4.3	100.3	100.0
負担金	10,608,000	14.0	6.5	13,983,900	17.6	11.8	131.8	192.7
補助金	0	0.0	20.4	0	0.0	19.2	—	100.0

資本の支出

(単位:円・%)

区 分	予算額	構成比率		決算額	構成比率		予算額対 決算額比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
資本の支出	314,199,000	100.0	100.0	274,763,522	100.0	100.0	87.4	92.4
建設改良費	180,177,000	57.3	55.4	140,741,969	51.2	51.8	78.1	86.3
企業債償還金	134,022,000	42.7	44.6	134,021,553	48.8	48.2	100.0	100.0

第2表 経営分析比率表

(単位:%)

分析項目	平成24年度	平成23年度	平成22年度	算式	
固定資産構成比率	90.9	90.6	91.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	
流動資産構成比率	9.1	9.4	8.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	
固定負債構成比率	24.7	25.8	27.0	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
流動負債構成比率	0.6	0.9	0.5	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
自己資本構成比率	74.7	73.3	72.5	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
固定比率	121.6	123.6	125.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	
固定資産対長期資本比率	91.4	91.4	91.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	
流動比率	1462.7	996.4	1735.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
当座比率	1433.5	979.7	1710.4	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
負債比率	33.9	36.5	38.0	$\frac{\text{負債合計} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	
総収支比率	108.9	105.0	112.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
営業収支比率	113.6	110.9	118.8	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	
営業収益に対する比率	企業債償還金	17.6	17.2	16.9	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{営業収益}} \times 100$
	企業債利息	5.2	5.5	5.4	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{営業収益}} \times 100$
	企業債元利金	22.8	22.7	22.3	$\frac{\text{企業債元利金}}{\text{営業収益}} \times 100$
	職員給与費	10.8	12.6	13.9	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
	減価償却費	16.3	17.5	16.9	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{営業収益}} \times 100$